

地層処分研究開発に関する全体計画 の見直しについて

令和2年1月

資源エネルギー庁 放射性廃棄物対策課

位置付け

- 2005年の原子力政策大綱と受け、資源エネルギー庁主催の下「地層処分基盤研究開発調整会議」（以下、基盤調整会議）を開始（「地層処分基盤研究開発に関する全体計画」を策定）。
- 最終処分法における基本方針に基づき設置された原子力委員会放射性廃棄物専門部会が2016年秋に取りまとめた評価報告書において、「**研究開発等における関係行政機関等の一層の連携強化**」、「**NUMOは一層のリーダーシップを発揮し**」、「**実施主体・基盤研究開発機関一体で『真の全体計画』を策定すること**」等が必要とされた。

⇒NUMO及び関係研究機関が計画的かつ効率的に連携して研究開発に取り組むよう、2017年度に「地層処分研究開発調整会議」を設置して以下の観点から議論を行い、2018年度からの5年間における「**地層処分研究開発に関する全体計画（以下、全体計画）**」をとりまとめた。

- | | | |
|---|-------------------------|------------------------|
| （ | ➤研究開発 全体計画 の作成 | ➤ 成果の体系化 に向けた調整 |
| | ➤研究開発の 連携 に関する調整 | ➤研究開発の 重複削除 の調整 |

⇒この際、2020年度以降の計画については、**包括的技術報告書の外部レビューの進捗や、処分事業及び研究開発の進捗状況等の反映を考慮し、2019年度末を目途に見直す**こととしていた。

- そこで、**地層処分研究開発調整会議を再開し、全体計画の見直し**を行う。

スケジュール（案）

令和2年

- 1月27日
 - ・第5回地層処分研究開発調整会議
 - －包括的技術報告書のレビュー等を通じて頂戴した地層処分技術に関するご意見
 - －研究開発の進捗状況
- ～3月上旬
 - ・第6回地層処分研究開発調整会議
 - －全体計画の修正案に関する議論
- ～3月末
 - ・全体計画の改訂版を公表

(参考) 地層処分研究開発調整会議

(地層処分研究開発調整会議 (第1回) 資料-1より抜粋)

- 原子力委員会評価報告書を受けて、基盤調整会議のスキームの拡充等の見直しを行い、「地層処分研究開発調整会議」(以下、調整会議という。)を開催する。
- 今後、次期計画として、平成30年度～平成34年度の研究開発計画の策定を平成29年度中に実施。

地層処分研究開発調整会議(新設)

基盤調整会議(国・JAEA)

中期技術開発計画(NUMO)

特定放射性廃棄物の最終処分に関する基本方針(平成27年5月閣議決定)

最終処分の安全規制・安全評価のために必要な研究開発、深地層の科学的研究等の基盤的な研究開発及び地層処分技術の信頼性の向上に関する技術開発等(国・関係研究機関)

最終処分事業の安全な実施、経済性及び効率性の向上等を目的とする技術開発(NUMO)

地層処分基盤研究開発調整会議
全体計画 (H25～H29)

NUMO中期技術開発計画
(H25～H29)

基礎・基盤

実用・実践